

臨時代理事務報告第9号資料－2

平成27年度

教育委員会所管  
主要な施策の成果に関する報告書

多賀城市教育委員会



※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

## 【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	27年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	714	3
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	6,011	4
3	1	99	幼稚園就園奨励補助事業	教育総務課	一般	10	1	2		117,001	5
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	19,657	6
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	3,349	7
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,638	8
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,335	9
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	766	10
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	30,086	11
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	4,243	12
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	304	13
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,081	14
3	2	4	いじめ防止対策事業	学校教育課	一般	10	1	2		31	15
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	21,994	16
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	14,283	17
3	2	5	城南小学校増築事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	389,746	18
3	2	5	城南小学校校舎大規模改造事業(長寿命化改良工事)	教育総務課	一般	10	2	1	実計	523,639	19
3	2	5	多賀城中学校建具修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	2,095	20
3	2	5	多賀城中学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	17,886	21
3	2	5	多賀城東小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	20,164	22
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	2,046	23
3	2	99	防災副読本作成事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	2,627	24
3	3	4	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	8		119,222	25
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	85,801	26
3	3	4	図書館移転事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	2,158,534	27
3	3	4	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	実計	11,675	28
3	3	99	デジタルミュージアム創設事業	生涯学習課	一般	2	1	22	実計	16,772	29
3	4	2	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1		114,301	30
3	5	1	名勝「おくのほそ道の風景地」保存管理計画策定事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	2,000	31
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	41,674	32
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	11,903	33
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	14,182	34
3	5	3	被災文化財(古文書等)保全等事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	37,196	35
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		2,747	36
3	5	3	埋蔵文化財保存活用整備事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		2,858	37
3	5	3	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	6,912	38

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切にする心を  
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化                  平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施                  平成23～24年度 ・震災の影響により事業休止                  平成25年度 第二中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施                  平成26年度 多賀城中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施                  平成27年度 高崎中学校区で新規開設                  ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
<p>地域住民、教職員</p>	<p>○既に取り組んでいる中学校区                  （東豊中学校区、第二中学校区、多賀城中学校区）                  ・地域住民が主体となった組織づくりの支援                  ・ボランティアの随時募集                  ・ボランティア対象研修の実施                  ・コーディネーターの活動支援                  ・事業運営の支援                  ・教職員合同研修会の実施</p> <p>○新たに取り組んだ中学校区(高崎中学校区)                  ・立ち上げ支援(研修、話し合い、広報等)                  ・ボランティアの募集                  ・ボランティア・コーディネーター対象研修の実施                  ・教職員合同研修会の実施</p> <p>【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,463	5,319	5,106		
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	回	2	3	4		
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	—	2	3		
	E 事業PR回数		2	3	3		
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	1,564	2,683	3,502		
	G 学校支援事業の回数(延数)	件	272	774	1,000		
付記事項		合計	千円	366	711	714	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	366	711	677
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円			37
		正職員人工数	人工	0.55	0.5	0.57	
		正職員人件費	千円	4,400	4,000	4,560	
		トータルコスト	千円	4,766	4,711	5,274	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p>■ 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>平成27年度は、高崎中学校区で新規開設をしました。教職員の本事業に対する理解を深めるために研修会を実施し、支援体制を整えてきました。その他3中学校区では、学校・家庭・地域のつながりの中で連携事業が増えていき、より細やかな教育の質の向上へとつながっています。また、地域住民にとっては、協働教育に興味関心をもつきっかけとなっています。</p>
<p>成果向上</p> <p>■ 向上余地は大  <input type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>新たに開設した高崎中学校区では、どの場面でどのような支援があれば良いのか模索をしている段階です。今後、具体的な連携へとつながることにより成果の向上を見込むことができます。また、その他3中学校区においても、これまでの実績を踏まえ、さらなる理解と連携を深めることにより、成果の向上を見込むことができます。</p>

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年7月 多賀城小学校で事業化 平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25年11月 多賀城東小学校で事業化 平成26年11月 山王小学校で事業化 平成27年11月 天真小学校、城南小学校で事業化

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (27年度の取り組み)

子ども、地域住民

行政と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施しました。27年度は、天真小学校と城南小学校を加えて市内6校で実施しました。  
 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営  
 ・事業PRの実施  
 ・参加児童とボランティアの随時募集  
 ・留守家庭児童学級との連携協力  
 ・運営スタッフ研修等の実施  
 ・天真小学校と城南小学校立ち上げの支援<新規>  
 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。
- ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。
- ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童数	人	3,585	3,510	3,386		
	B						
活動指標	C 事業PR回数	回	2	3	3		
	D 事業の開催日数(延数)	日	219	272	351		
	E スタッフ研修会実施回数	回	1	3	3		
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	1,490	1,842	2,659		
	G 参加児童数(延数)	人	5,813	7,547	9,559		
付記事項		合計	千円	3,175	4,010	6,011	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	3,126	3,982	5,918
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	49	28	93
		正職員人工数	人工	0.45	0.5	0.52	
		正職員人件費	千円	3,600	4,000	4,160	
		トータルコスト	千円	6,775	8,010	10,171	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成27年度は、新たに天真小学校と城南小学校で新規開設しました。これで市内6小学校全てで開設することができ、参加児童やスタッフも増加し、基本事業成果指標が上昇していることから安全、安心に学習やスポーツ等を行える場として、児童や保護者に認知されてきたといえます。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	市内全てで事業への取組が開始しています。当該事業は、地域・家庭・学校・行政の協働が前提のため、担い手の地域住民の参画が求められます。より多くの協力者を得ることが、事業の幅の広がり、質・量の充実につながります。協力スタッフ数は、全体としては増加していますが、学校毎に差があります。活動内容に関する情報を積極的に発信し、多くの市民の理解と協力を得やすい環境づくりが期待されます。

幼稚園就園奨励補助事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、国の補助制度を活用して実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度 同時就園の兄姉について第3子以降の園児に対して所得制限を廃止し対象を拡大しました。                  また、子どもの人数に応じた市民税所得割額の階層判定方法に変更しました。                  平成26年度 生活保護世帯の無償化と合わせ、多子世帯の保護者負担軽減拡充のため、第2子第3子以降の所得制限を撤廃しました。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>私立幼稚園に通園している満3歳児(年度途中で3歳に達する園児)、3~5歳児とその保護者</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>幼児教育の振興と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されます。</p>	<p>手段 (27年度の取り組み)</p> <p>保護者の所得階層区分に応じて、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園に対して、減免額等に応じて補助金(年額62,200円~308,000円)を交付しました。</p> <p>【幼稚園就園奨励費補助金 国1/3×調整率】</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 就園している園児数	人	1,041	1,039	986		
	B						
活動指標	C 補助金額	千円	95,203	124,754	117,001		
	D 補助対象園児数	人	961	1,007	902		
	E						
成果指標	F 就園している園児数のうち、補助対象園児数の割合	%	92.3	96.9	91.5		
	G 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している幼児の割合	%	99.8	99.5	99.4		
付記事項		合計	千円	95,203	124,753	117,001	
東日本大震災で被災した園児について、県が保育料、入園料及び施設設備費を補助上限まで全額免除しています(私立学校授業料等軽減特別事業)。 [対象者数] H24 110人、H25 86人、H26 46人、H27 28人		事業費	国支出金	千円	20,726	28,316	35,115
		県支出金	千円	11,951	9,183	8,221	
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	62,526	87,254	73,665	
		正職員人工数	人工	0.4	0.45	0.3	
		正職員人件費	千円	3,200	3,600	2,400	
		トータルコスト	千円	98,403	128,353	119,401	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p>■ 順調である</p> <p>□ 概ね順調である 小学校入学前の入園及び入所率はほぼ100%に近い状態が続いていることから、成果は出ており、順調です。</p> <p>□ 順調ではない</p>
<p>成果向上</p>	<p>□ 向上余地は大</p> <p>□ 向上余地は中</p> <p>■ 向上余地は小 今後も国庫補助の優遇措置対象者が拡大する可能性があります、成果もほぼ上限に達していることから、向上余地は小さいと思われます。</p>

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。                  平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。                  平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。</p>
---	--

<p><b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別支援学級に在籍している児童</li> <li>・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</li> </ul> <p><b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b></p> <p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができますようになります。</p>	<p><b>手段 (27年度の取り組み)</b></p> <p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。                  ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級                  在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人                  ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級                  在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人                  小学校低学年のクラスに、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人～2人)。</p> <p>勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数	人	54	56	59		
	B 低学年の児童数	人	1,165	1,150	1,107		
活動指標	C 特別支援教育支援員数 (特別支援学級)	人	12	11	15		
	D 特別支援教育支援員数 (通常学級)	人	9	8	8		
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	22,618	20,391	24,347		
	G						
<b>付記事項</b>							
[支援員数] 特別支援学級 通常学級			<b>合計</b>	17,858	16,070	19,657	
多賀城小学校 6人 1人 多賀城東小学校 2人 1人 山王小学校 3人 2人 天真小学校 3人 1人 城南小学校 4人 2人 多賀城八幡小学校 0人 1人 計 18人 8人			<b>事業費</b>				
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	17,858	16,070	19,657
			<b>正職員人工数</b>	人工	0.3	0.3	0.5
			<b>正職員人件費</b>	千円	2,400	2,400	4,000
			<b>トータルコスト</b>	千円	20,258	18,470	23,657

○これまでの取り組みの評価

<p><b>事業状況</b></p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である 特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が、集中して授業を受けることができる環境が整っています。</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>
<p><b>成果向上</b></p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中 各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>



特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学校の特別支援学級に在籍している生徒</p>	<p>手段 (27年度の取り組み)</p> <p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。                  ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級                  在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人                  ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級                  在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人                  勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級の担任を補助。</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができるようになります。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数	人	27	26	25	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	11	10	11	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	5	5	4	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	5,300	5,342	4,116	
	G					
付記事項		合計	4,177	4,239	3,349	
[支援員数] 多賀城中学校 2人 第二中学校 2人 東豊中学校 1人 高崎中学校 2人 計 7人	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,177	4,239	3,349
		正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.4
	正職員人件費	千円	2,400	2,400	3,200	
		トータルコスト	千円	6,577	6,639	6,549

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

### 小学校理科支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置。 勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数	人	2,348	2,305	2,306	
	B					
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	2,160	2,160	2,154	
	E					
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	78	66.5	73.2	
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	96.7	97.9	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,603	2,602	2,638
		国支出金	千円	434	794	810
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,169	1,808	1,828
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	
正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600		
トータルコスト	千円	4,203	4,202	4,238		

### ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	理科の実験回数が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	従事時間を増やすことにより、成果を向上させることができます。

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3・4年生の児童、教員</p>	<p>手段 (27年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置。勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数	人	1,161	1,153	1,156	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,002	4,974	5,031	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数 (延べ)	人	59,976	107,035	94,040	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	96.8	98.7	99.2	
付記事項		合計	千円	6,319	6,257	6,335
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	6,319	6,257
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.1
		正職員人件費	千円	400	400	800
		トータルコスト	千円	6,719	6,657	7,135

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	各小学校へ1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	補助時間数を増やすことにより成果を向上させる余地はあります。

自主学習支援事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 [県内の実施状況]11市16町村(平成27年度) ・塩竈市(平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援) ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウインタースクール)を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。

<b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b>	<b>手段 (27年度の取り組み)</b>
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度全児童、生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業費補助金 県10/10】
<b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b>	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,396	5,314	5,239		
	B 教職員数	人	316	320	319		
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	781	743	677		
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	35	29	70		
	E						
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	47	49.2	55		
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	93	90	91		
<b>付記事項</b>		<b>合計</b>	千円	237	850	766	
長期休業期間における自主学習支援のための学習会を充実させることで、家庭学習の習慣化の割合を向上させていきます。		<b>事業費</b>	国支出金	千円			
			県支出金	千円	237	823	766
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円		27	
		正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.2	
		正職員人件費	千円	800	800	1,600	
		トータルコスト	千円	1,037	1,650	2,366	

○これまでの取り組みの評価

<b>事業状況</b>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	多賀城スコールでの自主学習支援、保護者対象の家庭教育講演会、児童生徒向けの家庭学習の手引き・保護者向けの家庭学習のリーフレットの配布などにより、家で計画を立てて学習している児童生徒が増加しています。
<b>成果向上</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	多賀城スコールの参加者について、会場から遠い児童生徒の参加人数を増加させることで、事業成果の向上が図れるものと思われまます。

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に開設した学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・機器等の健全化を図ります。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
給食センター設備、機器類	給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門事業者による保守点検を委託し、定期点検により設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施しました。設備・器具等は設置後13年(耐用年数：11～15年)が経過し経年劣化により不具合や故障が頻発していることから、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づく設備等の更新を実施しました。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	空調設備：制御弁・バルブ類、水フィルター 衛生設備：給水ポンプユニット、排水ポンプセンサー 蒸気設備：貫流ボイラー1台、薬液注入装置、軟水装置、蒸気トラップ 除害設備：調整ポンプ類、点検蓋 小破修理：調理室、設備修繕
設備、機器類が順調に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	49	36	44	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	1	9	10	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	13,227	32,086	30,086
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	13,227	32,086
		正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.7
		正職員人件費	千円	4,800	4,800	5,600
		トータルコスト	千円	18,027	36,886	35,686

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	設備等の不具合に伴う修繕を行っており、「設備等更新計画」に定めた設備更新年次の前倒しが発生しておりますが、概ね順調に推移しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施することで成果の向上を図ることとしているため、向上余地は小さいです。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体(東部、西部)、中学校1検体の計3検体実施。 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便：10時30分頃(小学校東部)、第2便：10時50分頃(小学校西部、中学校))。 平成26年4月から放射能検査依頼時刻を変更 ・学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便：10時40分頃、第2便：11時頃)。 平成28年度も継続して検査機関に委託し実施。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市立学校の児童生徒及び保護者	検査の実施：消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託しました。 検査方法：3献立一食分(調理後)を児童生徒の喫食前に実施しました。 検体数：1回あたり3検体(小学校東部1検体、西部1検体、中学校1検体)※小学校が統一献立の場合は1検体。 検査頻度：給食提供日数 検査の公表：広報多賀城、ホームページ等で公表しました。  なお、基準を超える放射性物質が検出されなかったため、精密検査は行いませんでした。  【市町村消費者行政活性化事業補助金 県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	193	193	191	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	559	555	547	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,069	4,299	4,243
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,069	4,299	4,243
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.35	
正職員人件費	千円	4,000	4,000	2,800		
トータルコスト	千円	8,069	8,299	7,043		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	放射能測定により給食の安全性は確認されており、基準値を超えるものはなく、順調です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	放射能測定基準値を超えるようなこともない状態が続いているため、向上の余地は少ないと思われます。

### スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。 市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度まで 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度から 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内4中学校に1人ずつ、小学校(2校に1人)全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4～7時間45分、年間35週(年間140～280時間程度)勤務。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数	人	1,829	1,803	1,763	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置数(中学校)	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	
	E 相談従事日数(延数)	日	255	265	263	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	772	806	871	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,530	1,704	1,654	
付記事項		合計	千円	260	277	304
[相談件数] 多賀城小 77件 多賀城中 124件 多賀城東 12件 第二中 81件 山王小 73件 東豊中 103件 天真小 38件 高崎中 171件 城南小 93件 多賀城八幡小 99件 計 871件		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	260	277	304
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
正職員人件費	千円	400	400	400		
		トータルコスト	千円	660	677	704

### ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	相談件数は増加しており、生徒や保護者が悩みや不安を気軽に相談できる環境が整ってきていることの結果と考えます。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	社会環境の変化、家庭環境の変化により生徒や保護者の悩みや不安の解消のための相談相手不足からスクールカウンセラーの必要性が高まっており、今後も相談件数の増加が予想されます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。</p> <p>このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。</p> <p>平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。</p> <p>平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員
- ・次年度就学を予定している児童

手段（27年度の取り組み）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。

各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。

○スクールソーシャルワーカーの役割

- ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供

【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることが出来ます。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,396	5,314	5,219		
	B						
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1		
	D 相談者数(延人数)	人	1,472	2,478	1,623		
	E 相談時間数(延数)	時間	786	850	750		
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	645	825	650		
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	150	119	359		
付記事項		合計	千円	4,087	4,432	4,081	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	4,075	4,420	4,069
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	12	12	12
		正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.35	
		正職員人件費	千円	3,200	3,200	2,800	
		トータルコスト	千円	7,287	7,632	6,881	

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- 順調である
- 概ね順調である
- 順調ではない

相談件数は前年度より減少しましたが、これはスクールソーシャルワーカーと教職員等の連絡調整が図られ、相談事例の改善件数(解決・好転)の増加により得られた結果と考えておりますが、阪神淡路大震災後、3年から5年後に児童生徒の問題行動が激増したという現象があったことで、予断なくこの事業を進めていかなければならないと考えております。

成果向上

- 向上余地は大
- 向上余地は中
- 向上余地は小

社会環境の変化や家庭環境の変化に伴い、児童生徒の問題行動等については、学校運営の更なる向上を図るためにもスクールソーシャルワーカーとの連携と調整も必要であり、事務事業の状況で述べたように阪神淡路震災後の3年から5年後には児童生徒の問題行動が増加したことも踏まえ、相談件数は増加に転ずる可能性を視野に入れ事業を進めなければなりません。